



平成28年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <http://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 052-587-1811 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月22日 配当支払開始予定日 平成29年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日） （百万円未満切捨て） （1）連結経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年12月期	376,631	—	1,961	—	△1,064	—	△5,749	—	△7,826	—	△27,771	—
比較期間 (27年1-12月)	374,290	—	39,968	—	39,019	—	35,200	—	32,985	—	23,387	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭	％	円 銭	％	％	％	％	％		
28年12月期	△67.80	—	△67.80	—	△6.1	—	△0.2	—	0.5	
比較期間 (27年1-12月)	264.99	—	264.99	—	20.8	—	8.5	—	10.7	

(注) ・当社は平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度の比較期間を前年同期間(27年1-12月)としております。
 ・平成27年4月よりDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下「AG社」）を連結対象としており、比較期間(27年1-12月)の一部(27年1-3月)にはAG社の数値は含まれていないため、対前年同期増減率については記載しておりません。また、比較期間(27年1-12月)の利益には、AG社を連結対象会社としたことにより発生したAG社株式評価差益(段階取得に係る差益)37,296百万円が含まれております。
 ・平成28年12月期の利益には、重複資産の整理やノンコアビジネスからの撤退に伴う一時費用と投資有価証券売却益を合わせた約110億円の損失が含まれております。
 ・平成28年12月期の1株当たり当期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	％	円 銭		
28年12月期	558,222	—	102,482	—	100,449	—	18.0	836.25		
27年12月期	598,034	—	232,107	—	155,270	—	26.0	1,293.72		

(注) ・親会社所有者帰属持分比率の減少は、主にAG社株式の追加取得やドミネーション・アグリーメントの発効によるAG社株式のみなし取得に伴い、国際会計基準(IFRS)に基づきAG社株式の取得価格と同社の純資産の取得持分相当額との差額を資本剰余金及び利益剰余金から控除する処理による影響(約14.1%の減少)、及び永久劣後特約付ローンや無担保永久社債による資金調達に伴うハイブリッド資本の計上による影響(約8.9%の増加)によるものです。
 ・平成28年12月期の親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
28年12月期	18,237	—	△10,008	—	△18,376	—	67,750	—
比較期間 (27年1-12月)	31,725	—	△79,173	—	124,102	—	83,577	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 26.00	百万円 3,287	％ 12.0	％ 2.1
28年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,121	—	3.1
29年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	36.3	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日） （％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通期	380,000	0.9	22,000	—	11,000	—	82.67	

(注) 為替レートにつきましては、米ドルレートは110.0円、ユーロレートは120.0円と想定しております。(平成28年12月期：米ドルレート108.9円、ユーロレート120.3円)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 2. 作成の基礎」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	132,943,683株	27年12月期	132,943,683株
② 期末自己株式数	28年12月期	12,924,920株	27年12月期	12,924,543株
③ 期中平均株式数	28年12月期	120,019,093株	27年12月期	124,479,251株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

なお、当連結会計年度の比較期間は前年同期間（27年1-12月）としており、前連結会計年度（27年4-12月）と異なるため、当該期間に係る財務諸表については、金融商品取引法に基づく監査を受けておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は、前連結会計年度から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年2月10日(金)に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
5. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（当期）における業績は、売上収益は376,631百万円（3,130,766千EUR）、営業利益は1,961百万円（16,307千EUR）、税引前当期損失は1,064百万円（8,850千EUR）、親会社の所有者に帰属する当期損失は7,826百万円（65,058千EUR）となりました。

当社は、2009年のDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下「AG社」）との協業提携から、2016年に完全経営統合を行う過程において事業及び資産の見直しを行い、重複資産の整理やノンコアビジネスからの撤退に伴う一時費用を当期に計上しました。この結果、投資有価証券売却益を含めた一過性の利益及び損失を除いた営業利益は約130億円（108百万EUR）となりました。2016年末までに完全統合に係る特殊な会計処理や費用処理は終了し、また、日本、ドイツ、アメリカで全体の約半分を構成するバランスの取れた販売体制の構築も完了しております。2017年は米国子会社の収益改善や重複資産の整理等の効果が具体化し、企業戦略を強力に展開してまいります。

当社とAG社との一体性を強化することを目的として締結されたドミネーション・アグリーメントが、AG社の商業登記簿への登記完了を経て発効されました。本発効により、当社とAG社の経営資源を一体のものとして活用する、完全一体経営が可能となりました。機種統合、部品共通化、顧客管理システム及びサービス・パーツシステムの共有、グローバル生産能力の最適活用により、経営効率化を進めております。

イノベティブな商品とサービスでお客様のご要望を一手に引き受けるべく、事業戦略につきましては、IoTやインダストリー4.0も含めたソリューション提供を充実させております。当社の技術を結集したテクノロジーサイクルは、切削サイクル、ハンドリングサイクル、計測サイクル、モニタリングサイクルという4つの機能と、機械本体、切削工具や周辺機器などのオープンイノベーション、組込ソフトウェア、セロス（CELOS）などのヒューマンマシンインターフェイス（HMI）を融合させた新しいソリューションの形です。製品、工具、素材、ソフトウェアなどあらゆるデータの組み合わせを最適化し、テクノロジーサイクルの拡充を進めております。テクノロジーサイクルによりオペレーション効率を向上させる『スマートマシン』だけでなく、DMG MORIメッセンジャーというソフトウェアを通して工場の機械の稼働状況を一目で確認・管理する『スマートファクトリー』やMicrosoft社のクラウドプラットフォーム「Azure」を使用することにより、世界中の工場における機械の稼働状況の確認を可能にする『スマートカンパニー』に至るまでIT新技術を最大限に活用することで、機械と工場、工場と工場をつなげ、お客様の生産性と利益の向上に貢献いたします。

販売面につきましては、11月に東京で開催された「JIMTOF 2016」において、「IoT/インダストリー4.0 & DMG MORI スマートファクトリー」をテーマに、世界初公開9台を含む25台の最新鋭機を出展し、21種類のテクノロジーサイクルをご紹介いたしました。センサ搭載機やシェフラー社（ドイツ）と共同で取り組む実証プロジェクト「マシンツール4.0」や、自動化システムソリューションとしてRobo2Goやモジュール型ロボットシステムによる機械稼働率向上のご提案も合わせてご紹介し、お客様から大変ご好評いただきました。

製品、サービス面につきましては、あらゆる生産現場で活躍するソリューションベースマシンCMX Vシリーズの販売を開始いたしました。これまでの立形マシンニングセンタの標準オプションを網羅した全290種類の多彩なオプションを取り揃え、お客様のニーズに合わせてカスタマイズ可能であり、また全9種類のテクノロジーサイクルもオプション搭載できることから、さまざまな業種の幅広いワークに対応する高い汎用性で、お客様の生産性向上に寄与いたします。また、より高品質なサービスをご提供するため、日本国内で販売する機械本体の無償修理・保守サービス期間を2年から5年に延長できる「セロスクラブ・プラチナ」の販売を11月より開始いたしました。大変ご好評いただいているセロスクラブにIoT支援パッケージを付加し、工場からの保守、機械でのセンシング・モニタリングを活用し、6か月毎の1日点検によって5年間の保証サービスをご提供いたします。

また2017年は全社を挙げて働き方改革への取り組みを一層強化いたします。在宅勤務の拡充、社内託児所の設置、コアタイム制の導入、残業ゼロに向けた意識改革で、公私共にバランスの取れたワークライフバランス作りを進め、生産性及び効率性の向上に積極的に取り組んでまいります。

当社は、製品とサービスのより一層の品質向上とお客様への高付加価値ソリューションの提供、オープンイノベーションの推進をはじめとしたパートナー企業との連携と共存共栄、当社の企業価値の最大化を促進してまいります。

工作機械の需要につきましては、一般社団法人日本工作機械工業会が発表している2016年の受注は、前年比15.6%減となりました。一方、当社の同期間における受注は円ベースでは4.4%減に留まり、ユーロベースでは6.8%増を確保することができました。

国内市場は、年前半から年央にかけて需要の調整局面がありましたが、11月に東京で開催された「JIMTOF2016」の効果もあり、期末にかけては受注に動意が見られました。

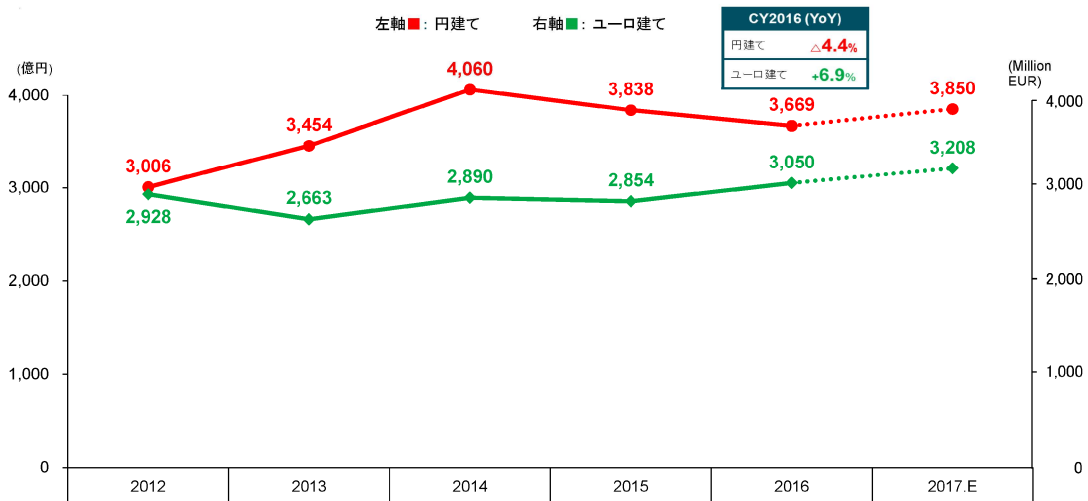
北米市場は、直接販売・サービスのビジネスモデルへの変更が順調に進展し、当社の受注は円ベースでも前年比でプラスを維持しております。特に、9月に開催されたシカゴショー（IMTS）では、お客様の生産効率改善に向けたIoTの取り組みが高く評価された他、世界初出展のソリューションベースマシンCMX Vが大好評を得ました。

欧州市場は、引き続き堅調であり受注はプラスで推移しております。プライベートショーも活況を呈しており、今後も緩やかに伸張していくものと期待しております。

中国市場は、ほぼ底打ちを確認しております。年央以降は、前四半期比でほぼ横ばいでの推移となっております。まだ、本格回復は期待できないものの、2017年4月に開催される北京ショー(CIMT)は需要を刺激する大きな要素になるものと期待しております。

その他アジア・オセアニア市場においては、需要は総じて低迷しております。その中で、台湾、ベトナム、インド、オーストラリアは比較的健闘しております。

<参考> 連結会計年度別連結受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建表示は各連結会計年度の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

当連結会計年度の連結業績については以下のとおりです。

<参考>

単位: 億円
()内は百万EUR

12ヶ月累計	2015年 1月～12月	2016年 1月～12月	増減
売上収益	4,284 (3,190)	3,766 (3,131)	△518 (△59)
営業利益	360	130	△230
※除く 一過性要因	(268)	(108)	(△160)
営業利益率	8.4%	3.4%	△5.0%pts
一過性利益又は費用 (△)	51 (38)	△110 (△91)	- -
営業利益	411 (306)	20 (16)	△391 (△290)
営業利益率	9.6%	0.5%	△9.1%pts
親会社の所有者に帰属する 当期利益	324 (241)	△78 (△65)	△402 (△306)

(※) ・2015年1月～12月はAG社の財務数値を100%取り込んだ連結業績を、参考に記載しております。

・ユーロ建表示は2015年1月～12月は期中平均レート134.3円、2016年1月～12月は同120.3円で換算しております。

・一過性要因は、2015年1月～12月はAG株式評価益(段階取得に係る差益)等、2016年1月～12月は重複資産の整理やノンコアビジネスからの撤退に伴う一時費用、投資有価証券売却益等であります。

・親会社の所有者に帰属する当期利益については、保有比率に応じて取り込んでおります。

(2015年1月～6月は52.54%、2015年7月～9月は58.93%、2015年10月～2016年3月は60.67%、2016年4月～9月は76.03%、2016年10月以降はドミネーション・アグリーメントの発効に伴い100%を適用しております。)

(2) 次期の見通し

今後の経営環境においては、日本・米州・欧州の各地域ともに受注環境は引き続き堅調に推移すると見込まれ、当社グループでは、開発・製造・販売・サービスの各分野でAG社と連携を進め、営業サービス拠点がフルに稼働し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。次期業績（連結）の見通しは、以下のとおりです。

	2017年12月期 (自 2017年1月 至 2017年12月)
売上収益	380,000百万円
営業利益	22,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,000百万円
基本的1株当たり当期利益	82円67銭

米ドルレートは110.0円、ユーロレートは120.0円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度の2015年12月末との対比は、以下のとおりとなります。

・資産

流動資産は259,983百万円となりました。これは、主として現金及び現金同等物が15,826百万円、営業債権及びその他の債権が3,950百万円、棚卸資産が7,771百万円、それぞれ減少したことによります。

非流動資産は298,238百万円となりました。これは、主として有形固定資産が4,477百万円、その他の無形資産が6,487百万円、のれんが2,577百万円、その他の金融資産が4,249百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は558,222百万円となりました。

・負債

流動負債は180,261百万円となりました。これは、主として営業債務及びその他の債務が10,787百万円、社債及び借入金が54,732百万円、それぞれ減少した一方で、前受金が7,925百万円、その他の金融負債が14,016百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動負債は275,477百万円となりました。これは、主として社債及び借入金が44,609百万円、その他の金融負債が90,516百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は455,739百万円となりました。

・資本

資本合計は102,482百万円となりました。これは、主として資本剰余金が53,057百万円、利益剰余金が36,602百万円、その他の資本の構成要素が14,666百万円、非支配持分が74,803百万円、それぞれ減少した一方で、ハイブリッド資本が49,505百万円増加したことによります。

<参考>

(単位：百万円)

項目	2015年12月31日	2016年12月31日	増減
流動資産	284,561	259,983	△24,578
非流動資産	313,473	298,238	△15,234
流動負債	223,750	180,261	△43,489
非流動負債	142,175	275,477	133,301
資本	232,107	102,482	△129,625

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2015年1～12月 (※)	2016年12月期 (自 2016年1月 至 2016年12月)
営業活動による キャッシュ・フロー	14,816	18,237
投資活動による キャッシュ・フロー	△83,581	△10,008
財務活動による キャッシュ・フロー	119,771	△18,376
現金及び現金同等物 の期末残高	83,577	67,750

(※) AG社の財務数値を100%取り込んだキャッシュ・フローの状況を、参考に記載しております。

当期(2016年1月～12月)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、18,237百万円の収入となりました。主な増加要因は、減価償却費及び償却費17,691百万円、金融収益及び金融費用3,223百万円、その他非資金損益4,188百万円、棚卸資産の減少2,065百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,331百万円、主な減少要因は、営業債務及びその他の債務の減少7,480百万円、法人所得税の支払額6,100百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、10,008百万円の支出となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入4,963百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出11,607百万円、無形資産の取得による支出3,634百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、18,376百万円の支出となりました。主な増加要因は、長期借入による収入59,870百万円、社債発行による収入29,872百万円、ハイブリッド資本の発行による収入49,505百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額58,978百万円、長期借入金の返済による支出16,765百万円、社債の償還による支出15,000百万円、非支配持分の取得による支出61,543百万円であります。

この結果、2016年12月末における現金及び現金同等物は67,750百万円となり、前期末に比べ15,826百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年1～12月 (※)	2016年12月期 (自 2016年1月 至 2016年12月)
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	26.0	18.0
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	28.6	30.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1,496.1	1,164.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	6.3	6.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(※) AG社の財務数値を100%取り込んだキャッシュ・フロー関連指標を、参考に記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、10年～20年の長い投資サイクルを必要とする、資本財である工作機械産業をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2016年12月期は一株当たり中間配当金13円、期末配当金13円の年間26円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間30円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」です。IoT、インダストリー4.0の高まりを背景に、ターニングセンタ、マシニングセンタ、複合加工機、5軸加工機、研削盤分野等の製品群とソフトウェア（ユーザインタフェース、テクノロジーサイクル（組込ソフトウェア）等）、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを駆使したトータルソリューションの提供を行い、全世界のお客様にとってなくてはならない企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

需要変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を維持・継続するためには、利益率の向上、財務体質の強化、資本収益性の向上が最重要課題であると考えております。当社グループでは、顧客価値創造並びに企業価値のさらなる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル市場における経済発展の段階的差異、金融問題、為替変動、自然災害、地政学的リスク等を背景に、製造業を取り巻く生産革新、経営リソースの再配置は新たな局面を迎えております。それとともに、お客様の工作機械メーカーに対する要望も、高精度、高機能の機械の提供はもちろんのこと、オペレーションの支援、エンジニアリング、教育、アフターサービスの充実へと範囲が広がりつつあります。当社グループにおいては、蓄積してきた専門技術や強靱な営業・サービスネットワークを駆使し、事業環境の変化、お客様ニーズの変化への対応を強化してまいります。

当社とDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）は、最先端技術の強化、製品とITを融合した新しい顧客価値の創造、より速く、より経済的に、より知的な製品の提供、お客様に合わせた最適なサービスとソリューションの提供、進化し続けることを目指しております。

当社とAG社は2009年3月より販売、開発、購買、生産等の各分野での連携を進めてまいりましたが、さらに企業価値を創出するためには、資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至り、ドミネーションアグリーメントの発効により両者の経営資源を一体のものとして活用する、完全一体経営が可能となりました。

製品展開においては、IoTやインダストリー4.0に関するソリューション提供を充実させ、IT新技術を最大限に活用する事でお客様の生産性と利益の向上に貢献いたします。また、AG社との製品の共同開発により、従来のお客様への価値提案力を高めるとともに、新しいお客様の獲得を目指しております。今後、AG社と機種統合、部品の共通化を進める一方、アプリケーションを駆使したソリューション提供を強みに成長を図ると同時に、収益性改善に努めてまいります。

生産体制については、AG社の連結化により、日本・北米・欧州・中国の世界4極生産体制を構築し、需要地ニーズに即した迅速な対応、為替変動による収益への影響低減を図っております。今後も、需要地生産、納期短縮を含め、お客様によりよい製品とサービスを提供してまいります。

販売展開においては、顧客数、ソリューション、サービスの提供等の面で、業界における圧倒的な地位を確立しつつあります。また、マーケティング、直販に強みを持つAG社の営業系システムを活用し、効率的かつ効果的な営業活動を展開し、お客様との関係をより強固なものにしてまいります。

以上の経営方針のもと、顧客価値創造を実現し、事業規模、収益性、財務基盤において、業界内における競争優位を確立し、企業価値向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①製品開発

これまで日本とドイツで蓄積してきた技術を最大限に活かした効率良い製品開発を行っています。生産性向上やより良いサービスの提供を狙いとして、外観デザインの統一も行いながら日本とドイツでの機種統合を進めています。一方、自動化システムの強化に加え、ギヤ加工、計測や高精度加工等を容易にする組込ソフト、テクノロジーサイクルの開発にも注力し、より多くのソリューションをお客様に提供できるようにしていきます。またセンシング技術やIoTを駆使して予知保全や最適加工条件の提供も重要課題として取り組んでいます。

②品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、機械本体、ソフトウェア、周辺装置等の隅々まで気配りした製品造りを目指しております。また、日本、欧州、アメリカ、中国、ロシアの各工場どこで造られた製品でも、お客様に同等かつ高品質であると感じていただけることを目標に、開発、生産、サービスや営業活動の各プロセスの統一も確実に行ってまいります。

③安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東・東ヨーロッパ地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境のなか、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

④法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向けの各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っております。また、従前より内部監査部が主管部署として、定期的に法令遵守活動のモニタリングを実施する体制を整備しており、引き続き、内部管理の強化に努めてまいります。

⑤AG社との一体化

当社グループは、グローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指し、2009年3月より欧州最大の工作機械メーカーであるAG社と業務・資本提携関係を構築し、販売・サービス拠点の統合、部品の供給、共同開発、お客様向けのファイナンス事業等の各分野での連携を強化してまいりました。2016年8月には、ドイツ法に基づくドミネーション・アグリーメントの登記が完了し、当社グループとの法的な経営統合が実現しました。両社にまたがるリソースを最適に活用することで、より一層企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内の会計処理の統一を目的として、前連結会計年度より、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,577	67,750
営業債権及びその他の債権	54,958	51,008
その他の金融資産	5,489	8,228
棚卸資産	129,943	122,172
その他の流動資産	10,592	10,823
流動資産合計	284,561	259,983
非流動資産		
有形固定資産	141,919	137,441
のれん	68,218	65,641
その他の無形資産	72,834	66,346
その他の金融資産	17,560	13,310
持分法で会計処理されている投資	2,230	1,987
繰延税金資産	4,047	5,809
その他の非流動資産	6,663	7,701
非流動資産合計	313,473	298,238
資産合計	598,034	558,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,648	55,861
社債及び借入金	100,692	45,960
前受金	18,757	26,683
その他の金融負債	780	14,796
未払法人所得税	5,733	5,409
引当金	25,752	26,045
その他の流動負債	5,385	5,505
流動負債合計	223,750	180,261
非流動負債		
社債及び借入金	116,210	160,820
その他の金融負債	4,307	94,824
退職給付に係る負債	6,224	6,200
引当金	4,788	4,088
繰延税金負債	8,664	7,309
その他の非流動負債	1,980	2,234
非流動負債合計	142,175	275,477
負債合計	365,926	455,739
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	53,057	-
ハイブリッド資本	-	49,505
自己株式	△23,768	△23,769
利益剰余金	71,466	34,863
その他の資本の構成要素	3,399	△11,266
親会社の所有者に帰属する持分合計	155,270	100,449
非支配持分	76,837	2,033
資本合計	232,107	102,482
負債及び資本合計	598,034	558,222

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
収益		
売上収益	374,290	376,631
段階取得に係る差益	37,296	-
その他の収益	6,312	9,175
収益合計	417,898	385,806
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	(※) 7,293	5,604
原材料費及び消耗品費	(※) 168,185	165,662
人件費	(※) 102,326	114,121
減価償却費及び償却費	(※) 16,278	17,691
その他の費用	(※) 83,846	80,765
費用合計	377,930	383,845
営業利益	39,968	1,961
金融収益	477	711
金融費用	2,235	3,935
持分法による投資利益	809	196
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)	39,019	△1,064
法人所得税	3,818	4,684
当期利益又は当期損失(△)	35,200	△5,749
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,985	△7,826
非支配持分	2,215	2,077
当期利益又は当期損失(△)	35,200	△5,749
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)	264.99	△67.80
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)	264.99	△67.80

(※) 2015年4月よりAG社を連結対象としているため、当連結会計年度の比較期間(2015年1月1日～12月31日)の一部(2015年1月1日～3月31日)にはAG社の数値は含まれておりません。AG社の財務数値を100%取り込んだ場合の費用内訳は、商品及び製品・仕掛品の増減3,620百万円、原材料費及び消耗品費194,844百万円、人件費119,982百万円、減価償却費及び償却費17,887百万円、その他の費用95,700百万円となります。

(注) 当連結会計年度の比較期間(2015年1月1日～12月31日)は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外です。

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	35,200	△5,749
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△553	△120
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△553	△120
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,801	△20,099
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分	347	△67
売却可能金融資産の公正価値の変動	575	△1,734
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△6,380	△0
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目合計	△11,259	△21,901
その他の包括利益合計	△11,813	△22,022
当期包括利益	23,387	△27,771
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,412	△22,412
非支配持分	1,974	△5,359
当期包括利益	23,387	△27,771

(注) 当連結会計年度の比較期間 (2015年1月1日～12月31日) は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外です。

(4) 連結持分変動計算書

当連結会計年度の比較期間(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)及び当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイブリ ッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年1月1日残高	51,115	64,185	—	△3,610	41,940	10,578	164,210	4,330	168,540
当期利益					32,985		32,985	2,215	35,200
その他の包括利益						△11,572	△11,572	△240	△11,813
当期包括利益	—	—	—	—	32,985	△11,572	21,412	1,974	23,387
ハイブリッド資本の発行							—		—
ハイブリッド資本の発行費用							—		—
配当金					△3,121		△3,121	△2,925	△6,046
株式報酬取引							—		—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減				△2,419			△2,419		△2,419
企業結合による変動				△5,925		4,057	△1,867	84,517	82,649
子会社の売却による変動						△2	△2	△414	△416
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					△336	336	—		—
その他				△2	△2	2	△2	0	△1
所有者による抛及及び所有者への 配分合計	—	—	—	△8,346	△3,459	4,394	△7,412	81,177	73,765
非支配持分の取得		△11,128		△11,811			△22,939	△10,646	△33,585
非支配株主への支払義務の発生							—		—
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	△11,128	—	△11,811	—	—	△22,939	△10,646	△33,585
2015年12月31日残高	51,115	53,057	—	△23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107
当期利益					△7,826		△7,826	2,077	△5,749
その他の包括利益						△14,585	△14,585	△7,436	△22,022
当期包括利益	—	—	—	—	△7,826	△14,585	△22,412	△5,359	△27,771
ハイブリッド資本の発行			50,000				50,000		50,000
ハイブリッド資本の発行費用			△494				△494		△494
配当金					△3,121		△3,121	△1,402	△4,523
株式報酬取引						83	83		83
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減							—		—
企業結合による変動							—	65	65
子会社の売却による変動							—		—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					164	△164	—		—
その他		△0		△0			△0		△0
所有者による抛及及び所有者への 配分合計	—	△0	49,505	△0	△2,956	△80	46,468	△1,336	45,131
非支配持分の取得		△32,552					△32,552	△28,990	△61,543
非支配株主への支払義務の発生		△20,505			△25,819		△46,325	△39,116	△85,441
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	△53,057	—	—	△25,819	—	△78,877	△68,107	△146,984
2016年12月31日残高	51,115	—	49,505	△23,769	34,863	△11,266	100,449	2,033	102,482

(注) 当連結会計年度の比較期間(2015年1月1日～12月31日)は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外です。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	39,019	△1,064
減価償却費及び償却費	16,278	17,691
段階取得に係る差益	△37,296	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△77	716
金融収益及び金融費用 (△は益)	1,757	3,223
持分法による投資損益 (△は益)	△809	△196
その他非資金損益 (△は益)	971	4,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,905	2,065
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△687	1,331
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	13,635	△7,480
引当金の増減額 (△は減少)	1,272	2,086
その他	3,593	4,110
(小計)	43,563	26,672
利息の受取額	137	373
配当金の受取額	497	341
利息の支払額	△2,143	△3,049
法人所得税の支払額	△10,327	△6,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,727	18,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,315	△11,607
有形固定資産の売却による収入	1,592	1,507
無形資産の取得による支出	△5,312	△3,634
子会社株式の取得による支出	△5,091	△1,047
関連会社株式の取得による支出	△50,634	—
投資有価証券の売却による収入	1,605	4,963
その他	△16	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,173	△10,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,721	△58,978
長期借入れによる収入	104,725	59,870
長期借入金の返済による支出	△10,875	△16,765
社債発行による収入	—	29,872
社債の償還による支出	—	△15,000
ハイブリッド資本の発行による収入	—	49,505
配当金の支払額	△3,271	△3,118
非支配持分への配当金の支払額	△2,782	△1,392
非支配持分の取得による支出	△28,861	△61,543
非支配株主への支払義務に対する支出	—	△267
その他	△554	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,102	△18,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,642	△5,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,011	△15,826
現金及び現金同等物の期首残高	8,566	83,577
現金及び現金同等物の期末残高	83,577	67,750

(注) 当連結会計年度の比較期間 (2015年1月1日～12月31日) は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外です。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、組込ソフトウェア等)、計測装置にサービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを駆使したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結決算日の変更

前連結会計年度より、当社グループは決算期を3月31日から12月31日に変更しております。

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しています。この基準書の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS 第16号	有形固定資産	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IAS 第38号	無形資産	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IFRS 第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分取得の会計処理

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

当連結会計年度の比較期間（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	276,681	97,585	374,267	22	—	374,290
セグメント間の売上収益	133,813	27,186	161,000	2,109	△163,109	—
合計	410,495	124,772	535,267	2,132	△163,109	374,290
セグメント利益	33,196	16,617	49,813	△12,824	3,788	40,777
金融収益						477
金融費用						△2,235
税引前当期利益						39,019

（注）・セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

・当連結会計年度の比較期間（2015年1月1日～12月31日）は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外です。

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	267,873	108,731	376,604	26	—	376,631
セグメント間の売上収益	120,711	24,628	145,340	2,629	△147,969	—
合計	388,585	133,359	521,945	2,655	△147,969	376,631
セグメント利益	11,669	1,777	13,446	△11,678	390	2,158
金融収益						711
金融費用						△3,935
税引前当期損失（△）						△1,064

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

4. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益又は損失及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益又は損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失(△) (百万円)	32,985	△7,826
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	311
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の 普通株主に帰属する当期利益又は損失 (△) (百万円)	32,985	△8,137
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後当期利益又は損失(△) (百万円)	32,985	△8,137
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	124,479	120,019
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式の加重平均株式数 (千株)	124,479	120,019
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) (円)	264.99	△67.80
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△) (円)	264.99	△67.80

- (注) ・当連結会計年度の比較期間における希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。
 ・当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期損失と同額であります。
 ・当連結会計年度の比較期間(2015年1月1日～12月31日)は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外です。

5. ドミネーション・アグリーメント

(1) ドミネーション・アグリーメントの発効

当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbH (以下、「GmbH社」と)とDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT (以下、「AG社」と)との間でのドミネーション・アグリーメントが2016年8月24日に発効されました。

ドミネーション・アグリーメントとは、ある会社から他の会社の意思決定機関である取締役会に対して直接的な指示が可能となるドイツ法制に基づく契約です。また、これにより2016年度以降のAG社の利益及び損失はGmbH社に移転します。

GmbH社以外のAG社株主(以下、「外部株主」と)は、AG社株式の買取を請求するか、請求しない場合には継続的に補償金を受領することができます。GmbH社は外部株主による株式買取請求に対して、AG社株式1株当たり37.35ユーロで応じる義務があります。また、株式買取請求をしない外部株主に対しては、年度毎にAG社株式1株当たり1.17ユーロ(税込)の継続補償を支払う義務があります。

当初、株式買取請求に応じる義務のある期間は、ドミネーション・アグリーメントの発効日から2ヵ月間の予定でしたが、外部株主から株式買取請求額及び年度毎の継続補償額について再評価の申し立てが裁判所に提起されたため、株式買取請求期間はドイツ法制に基づいて裁判終了の告知の2ヵ月後まで延長されております。なお、株式買取請求額及び年度毎の継続補償額については、ドイツの裁判所が指名した監査人が公正な価額として監査したものであり、当社は妥当な価額であると考えております。

(2) 会計処理の概要

ドミネーション・アグリーメントの発効により、将来支払が見込まれる金額の割引現在価値をその他の金融負債に計上しております。

その結果、以下の負債、非支配持分、資本剰余金及び利益剰余金の変動を認識しております。

負債の認識額 : 85,441百万円

非支配持分の減少額：39,116百万円
 資本剰余金の減少額：20,505百万円
 利益剰余金の減少額：25,819百万円

また、外部株主に対して、将来支払が見込まれる金額の割引現在価値を当連結会計年度末時点で再評価した結果、連結財政状態計算書のその他の金融負債（流動）に2,687百万円、その他の金融負債（非流動）に90,114百万円、連結損益計算書の金融費用に700百万円をそれぞれ計上しております。

6. ハイブリッド資本

当社は、2016年8月に永久劣後特約付ローン（以下、本劣後ローン）400億円及び無担保永久社債（以下、本劣後債）100億円の資金調達をいたしました。

本劣後ローン及び本劣後債は、元本の弁済及び償還期日の定めがなく利息の任意繰延が可能である等により、「資本性金融商品」に分類され、本劣後ローン及び本劣後債による調達額から発行費用を控除した額は、当連結財務諸表上、資本の部に「ハイブリッド資本」として計上しております。

1. 本劣後ローンの概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調達額 | 400億円 |
| (2) 貸付人 | 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行 |
| (3) 借入実行日 | 2016年9月20日 |
| (4) 弁済期日 | 期限の定め無し |
| | ただし、2021年9月20日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能 |
| (5) 適用利率 | 2016年9月20日から2026年9月20日までは、6ヶ月Tiborをベースとした変動金利
以降は、1.00%ステップアップした変動金利 |
| (6) 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能 |
| (7) 劣後特約 | 本劣後ローンの債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する |

2. 本劣後債の概要

- | | |
|----------------|--|
| (1) 社債総額 | 100億円 |
| (2) 払込日 | 2016年9月2日 |
| (3) 償還期限 | 期限の定め無し |
| | ただし、2021年9月2日以降の各利払日において、本劣後債の全部（一部は不可）の任意償還が可能 |
| (4) 適用利率 | 2016年9月2日から2021年9月2日までは、固定金利
以降は、6ヶ月ユーロ円ライボーをベースとした変動金利 |
| (5) 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能 |
| (6) 劣後特約 | 本劣後債の社債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合上位債務に劣後した支払請求権を有する |
| (7) 借換制限条項 | 本劣後債の任意償還又は買入れを行う場合には、信用格付業者から本劣後債と同等以上の資本性を有するものと承認される等の条件を満たした証券又は債務により本劣後債を借り換えることを意図している
但し、5年経過以降、以下のいずれも充足する場合には、当該借換えを見送る可能性がある
① 調整後の連結株主資本金額が1,512億円を上回った場合
② 調整後の連結株主資本比率が26.8%を上回った場合
なお、上記の各数値は以下にて計算されるものとする
① 調整後の連結株主資本金額
= 親会社の所有者に帰属する持分合計 - その他の資本の構成要素 - ハイブリッド資本
② 調整後の連結株主資本比率
= 上記にて計算される調整後の連結株主資本金額 ÷ 資産合計 |

7. 重要な後発事象

自己株式の処分、取得及び消却

当社は、2017年1月10日開催の取締役会において基本方針を協議し、了承を得たうえ、同年1月13日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、一般財団法人森記念製造技術研究財団（以下、「本財団」といいます。）の社会貢献活動を支援する目的で、第三者割当による自己株式の処分を行うこと、及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、並びに同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議しました。

なお、本自己株式の処分に関しましては、2017年3月開催予定の当社第69回定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、本自己株式の取得及び自己株式の消却に関しましては、本自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として実施するものいたします。

1. 第三者割当による自己株式の処分

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 処分する株式の種類および数の上限 | 普通株式 3,500,000株 |
| (2) 払込金額の下限 | 1株につき1円 |
| (3) 払込金額の総額 | 3,500,000円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当によるものとし、次のとおり割り当てる。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
（三井住友信託銀行(株)を委託者とする再信託受託者）
普通株式 3,500,000株 |
| (5) 処分予定日 | 2017年3月31日 |
| (6) その他 | 株主総会の承認（特別決議）を条件とする。 |

2. 自己株式の取得

(1) 自己株式の取得を行う理由

1. の「第三者割当による自己株式の処分」に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 3,500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.92%） |
| ③株式の取得価額の総額 | 5,250,000,000円（上限） |
| ④取得期間 | 2017年3月開催予定の当社定時株主総会終了後から2017年12月31日まで |
| ⑤その他 | 1. の「第三者割当による自己株式の処分」に関する株主総会の承認（特別決議）を条件とする。 |

3. 自己株式の消却

(1) 自己株式の消却を行う理由

将来の自己株式の放出による株式価値の希薄化の懸念を軽減するため。

(2) 消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の総数	3,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.63%)
③消却予定日	2017年3月31日
④その他	1.の「第三者割当による自己株式の処分」に関する株主総会の承認(特別決議)を条件とする。

詳細については、2017年1月13日に開示しました「一般財団法人森記念製造技術研究財団の社会貢献活動支援を目的とした自己株式の処分、取得及び消却に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

役員の異動(平成29年3月22日付け)

(1) 代表取締役の異動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役副社長 小林 弘武 (現 専務取締役)
- ・退任予定代表取締役
代表取締役副社長 近藤 達生

(2) その他の役員異動

- ・新任取締役候補
取締役 中嶋 誠
取締役 御立 尚資
(注) 新任取締役候補の中嶋誠氏、御立尚資氏は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
- ・退任予定取締役
代表取締役副社長 近藤 達生 (常勤監査役に就任予定)
- ・役付変更予定取締役
代表取締役副社長 小林 弘武 (現 専務取締役)
専務取締役 大石 賢司 (現 取締役)
- ・新任監査役候補
常勤監査役 近藤 達生 (現 代表取締役副社長)
監査役 土屋 総二郎
(注) 新任監査役候補の土屋総二郎氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。